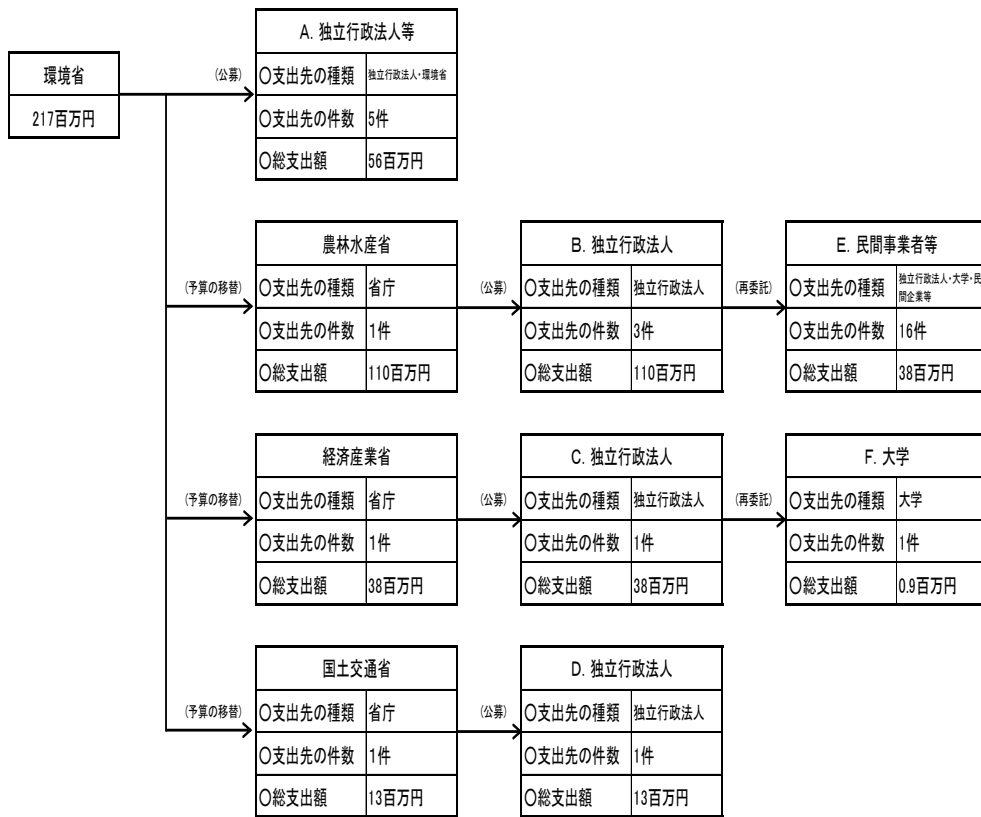


平成25年行政事業レビューシート (環境省)

事業名	地球環境保全等試験研究に必要な経費		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和47年度～平成25年度(予定)		担当課室	環境研究技術室		環境研究技術室長 吉川 和身	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 環境政策の基盤整備 9-3 環境問題に関する調査・研究・技術開発			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	環境省設置法第4条第3号		関係する計画、通知等	「第4次環境基本計画」(平成24年4月閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係行政機関の試験研究機関等が実施する公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する試験研究費を環境省が一括計上し、その配分を行うもの。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	環境保全に寄与するため、各分野ごとに重点を毎年度定め、人の活動が環境に及ぼす影響の把握・影響発現のメカニズムの解明、監視測定などについて試験研究を行うとともに、地域に根ざした環境問題のうち、地方公共団体が単独で取り組むことが困難な研究課題については、国立試験研究機関等が地方公設試験研究機関と共同研究を行う地域密着型環境研究を実施している。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他(移し替え)						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	461	451	218	44	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	461	451	218	44		
	執行率(%)	456	448	217			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	事後評価(5段階)で上位2段階を獲得した課題数(上位2段階の課題数/全評価対象課題数、委託事業分)		成果実績 <small>% (上位2段階の課題数/全評価対象課題数)</small>	35% (6/17)	33% (5/15)	38% (6/16)	60%以上
			達成度	%	58%	56%	63%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	研究開発課題数		活動実績 (当初見込み)	件	46 (46)	31 (31)	15 (15)
単位当たりコスト	14.5(百万円/課題)		算出根拠	単位当たりコスト=執行額(217百万円)/研究開発課題数(15)			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	職員旅費	1	—				
	試験研究調査委託費	43	—				
	計	44	—				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		△			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	・関係行政機関の試験研究機関等が実施する試験研究費である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・研究実施先は、外部学識経験者等による評価委員会によって選定している。 ・研究費の費用対効果についても評価項目に加えており、予算の査定に反映させている。 ・委託研究費は根拠資料を検査のうえ実費精算しており、受益者との負担関係は妥当である。 ・再委託は共同研究等の必然性に基づくものであり、合理的である。 ・精算の根拠資料を検査する際、研究計画上の必要性を精査している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・関係府省の試験研究機関が実施する公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関する試験研究費を環境省において一括して予算計上し、その配分を通じて国の環境保全に関する試験研究の総合調整を図るもので、実効性が高い。 ・年度によって成果目標を満たさない年度が存在するが、ほぼ見込みに見合っている。 ・研究成果を環境保全研究成果集等にとりまとめ、関連研究機関に配布する等により、活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>本事業は、関係行政機関の試験研究機関等が実施する試験研究費を計上し配分しているものであり、時々刻々と変化する環境問題の解決のため、時勢に即した研究課題を3～5年間で実施し、大気汚染等による公害問題の解決や、小笠原諸島で外来種のクマネズミ根絶に寄与する等、公害の防止並びに自然環境の保護及び整備に関し成果をあげてきているところであるが、事業開始から40年弱経過し、今後の事業のあり方について検討した結果、一定の役割は終えたと判断されたため、平成22年度から継続中の研究課題をもって事業を終了することとし、平成25年度に事業完了の予定。</p>					
外部有識者の所見						
<p>平成22～23年度に、地球環境研究総合推進費、環境研究・技術開発推進費、循環型社会形成推進科学研究費補助金の統合により環境研究総合推進費を創設し、領域横断的な研究開発などより効率的な研究開発を可能とする体制を整備したところ。これを受けて予算の範囲内で最大限の研究成果を得られるよう、厳格な事前、中間、事後評価等を徹底し、引き続き研究開発のマネジメントをしっかりと行っていくとともに、公募における研究開発ニーズ(行政ニーズ)の明示、研究成果の原課へのフィードバックなどをさらに進め、研究成果の活用促進に努めることとする。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	<p>研究テーマの採択にあたっては、過去の研究成果の施策への反映状況等を踏まえるとともに、研究にあたっては常に行政担当者と連携をとり、適宜施策に反映させていくこと</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	<p>事業の当初目的を達成したため、廃止した。 また、研究成果の施策への反映をより一層促進するため、予算移し替え先府省窓口と連携をとるとともに、事後評価等の一環として「環境政策への貢献の見込み」等を把握し、研究成果の原課へのフィードバック・活用が確実にされるようにする。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	300	平成23年	266	平成24年	273



・研究の実施

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)国立環境研究所			E.北海道大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費・謝金	高度技能専門員、実験補助	10	事業費	試験研究費、旅費等	5
その他	外注費 試料採取及び測定業務	5	一般管理費		1
物品費	消耗品費 実験器具類等	5			
一般管理費		2			
消費税		1			
計		23	計		6
B.(独)森林総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	再委託5件	10			
事業費	試験研究費等	5			
一般管理費		1			
計		16	計		0
C.(独)産業技術総合研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品その他の 経費	役務工事・作業費等	15			
一般管理費		1			
再委託費		1			
消費税		1			
計		18	計		0
D.(独)土木研究所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	試験研究費等	13			
計		13	計		0

支出先上位10者リスト

A. 独立行政法人等(環境省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)国立環境研究所	廃プラスチックのリサイクル過程における有害化学物質の排出挙動と制御に関する研究	23	公募	—
2	(独)国立環境研究所	湿原流域の変容の監視手法の確立と生態系修復のための調和的管理手法の開発	16	公募	—
3	(独)国立環境研究所	底質酸化による閉鎖性浅海域の生物生息環境の改善	15	公募	—
4	(独)国立環境研究所	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策に関する研究	3	公募	—
5	環境省	緑化植物による生物多様性影響メカニズム及び影響リスク評価手法に関する研究にかかる職員旅費	0.6	—	—

B. 独立行政法人(農林水産省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)森林総合研究所	レプンアツモリソウをモデルとした人を含む在来生態系と共生できる絶滅危惧種自生地の復元技術の研究	16	公募	—
2	(独)農業環境技術研究所	湿原流域の変容の監視手法の確立と生態系修復のための調和的管理手法の開発	14	公募	—
3	(独)農業環境技術研究所	緑化植物による生物多様性影響メカニズム及び影響リスク評価手法に関する研究	13	公募	—
4	(独)森林総合研究所	小笠原諸島における帰化生物排除後の森林の順応的管理方法の開発	11	公募	—
5	(独)森林総合研究所	種特性に基づいた里山二次林の多様性管理技術の開発	11	公募	—
6	(独)森林総合研究所	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策に関する研究	11	公募	—
7	(独)農業環境技術研究所	バイオマスプラスチックのオンサイト分解制御技術の開発と環境リスク評価	10	公募	—
8	(独)森林総合研究所	越境大気汚染物質が西南日本の森林生態系に及ぼす影響の評価と予測	8	公募	—
9	(独)森林総合研究所	生態系保全政策のための森林の生物多様性変動シミュレータの構築	8	公募	—
10	(独)農業・食品産業技術総合研究機構	湿原流域の変容の監視手法の確立と生態系修復のための調和的管理手法の開発	7	公募	—

C. 独立行政法人(経済産業省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)産業技術総合研究所	メガデルタ沿岸環境保全のための観測診断技術と管理手法の開発	18	公募	—
2	(独)産業技術総合研究所	非意図的生成POPの生成挙動と排出抑制に関する研究	13	公募	—
3	(独)産業技術総合研究所	温暖化に伴う内水域環境の変化監視情報システム構築に資する研究	7	公募	—

D. 独立行政法人(国土交通省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)土木研究所	希少性二枚貝と魚類をモデルとした氾濫原の生態系劣化機構の解明と自然再生に関する緊急性評価	13	公募	—

E. 民間事業者等(農林水産省再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道大学	レプンアツモリソウをモデルとした人を含む在来生態系と共生できる絶滅危惧種自生地の復元技術の研究	6	—	—
2	(株)野生動物保護管理事務所	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策に関する研究	4	—	—
3	滋賀県立大学	越境大気汚染物質が西南日本の森林生態系に及ぼす影響の評価と予測	3	—	—
4	岐阜大学	ニホンジカが南アルプス国立公園の自然植生に及ぼす影響とその対策に関する研究	3	—	—
5	東北大学	生態系保全政策のための森林の生物多様性変動シミュレータの構築	3	—	—
6	(地独)北海道立総合研究機構	湿原流域の変容の監視手法の確立と生態系修復のための調和的管理手法の開発	3	—	—
7	礼文町	レプンアツモリソウをモデルとした人を含む在来生態系と共生できる絶滅危惧種自生地の復元技術の研究	3	—	—
8	NPO法人小笠原自然文化研究所	小笠原諸島における帰化生物排除後の森林の順応的管理方法の開発	2	—	—
9	熊本大学	レプンアツモリソウをモデルとした人を含む在来生態系と共生できる絶滅危惧種自生地の復元技術の研究	2	—	—
10	東京大学	種特性に基づいた里山二次林の多様性管理技術の開発	2	—	—

F. 大学(経済産業省再委託)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州大学	メガデルタ沿岸環境保全のための観測診断技術と管理手法の開発	0.9	少額随契	—